

【解答例】

I

- 1 家屋と土地を持つ家持が町人として住み、他に地借や店借がいた。店借は土地を持たず家持から家屋を借りた。のちに飢饉や経済の変化で農村から困窮した人々が流入すると、彼らは日用稼ぎなどの雑業に従事しつつ、棟割長屋などに居住した。
- 2 中世以来の自治組織を引き継ぎ、名主や月行事らを中心とする家持町人が、町法に基づいて町政を行った。
- 3 大岡忠相は広小路や火除地などの防火施設を設け、新たに町火消を組織し、貧民の医療施設として小石川養生所を設置した。
- 4 本来、公儀としての幕府の役割には、飢饉などの際に民を救うことが含まれた。しかし、財政悪化によりそれが困難な場面がでてくると、幕府は困窮者に施しをした篤志家の氏名を載せた出版物で顕彰することで、自らが行うべき貧民救済を富裕な町人が美德として行う文化や風潮を形成しようとした。有徳人の賞賛を通じた徳治思想が庶民の価値観に反映され、幕府が掲げる儒学的な倫理観を補強した。

(総字数 400 字)

II

- 1 A 保安条例。B 治安警察法。C 治安維持法。
- 2 後藤象二郎や星亨ら民権派は大同団結運動を起し、また政府・元老院に対して井上馨の条約改正案への反対、地租軽減、言論集会の自由を求める三大事件建白運動を行った。そこで政府は民権派を東京から退去させるなど運動の弾圧を図った。
- 3 集会条例。集会及政社法。資本主義経済が進展するなか劣悪な労働環境や低賃金に反発した労働者は労働組合の結成やストライキを行い、また地主支配に反発した小作農は小作争議を起こした。そこで政府はこれらの運動の弾圧を図った。
- 4 日ソ基本条約によるソ連との国交樹立や、普通選挙法制定による共産主義の台頭を懸念した政府は、治安立法を成立させた。1928年には最高刑を死刑とし、またその後自由主義者や民主主義者にも弾圧の対象を拡大し、戦時期には予防拘禁制度を導入した。
- 5 敗戦後、GHQの五大改革指令での圧政的諸制度の撤廃によって戦前の弾圧法規が廃止された。

(総字数 400 字)

Ⅲ

- 1 国内では終戦直後からインフレが進んでいたが、冷戦の激化を背景としてGHQが占領政策の方針を転換すると、日本を早期に経済復興させるべくインフレの抑制が指示され、1948年に経済安定九原則が策定された。その実施のため、翌年にドッジ=ラインが策定されて政府に超均衡予算の編成を命じるなどのデフレ政策がとられると、これが大きな効果をあげた。
- 2 第一次石油危機では光熱価格とともに食料価格や賃金が上昇したが、第二次石油危機の際にはそれらの上昇は見られなかった。第一次石油危機は、前年からの田中角栄内閣の列島改造政策によって既にインフレ傾向にあるなかで生じたため、光熱価格の上昇が食料価格や賃金へも波及しやすかった。一方、第二次石油危機は物価上昇率が低下する中で生じていたうえ、各企業は第一次石油危機後に人件費抑制や省エネルギー化などの減量経営を進めており、また国際的にもサミットなどを通じて政策協調が行われていた。

（総字数 400 字）